



平成25年3月期 決算短信[IFRS](連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社  
コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

(氏名) 竹内 寛  
(氏名) 若林 京一  
配当支払開始予定日

TEL 03-5453-6709  
平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	50,623	△0.4	112	△94.6	△159	—	△412	—	△412	—	1,316	△29.4
24年3月期	50,804	△7.5	2,081	△0.6	1,615	△4.7	1,759	1.2	1,759	1.2	1,863	118.6

  

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年3月期	△21.01	—	△1.6	△0.2	0.2
24年3月期	89.66	89.66	6.9	2.4	4.1

(参考) 持分法による投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期	71,367	27,047	27,047	37.9	1,377.95
24年3月期	67,216	26,123	26,123	38.9	1,330.87

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,666	△5,062	3,800	11,812
24年3月期	2,538	△4,081	△2,920	8,796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	392	22.3	1.5
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	392	—	1.5
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	39.3	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	24,500	△4.8	400	△37.0	220	△58.7	200	△60.3	200	△60.3	10.19
通期	51,000	0.7	1,500	—	1,100	—	1,000	—	1,000	—	50.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	20,757,905 株	24年3月期	20,757,905 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	20,757,905 株	24年3月期	20,757,905 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,129,346 株	24年3月期	1,128,972 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	19,628,742 株	24年3月期	19,629,108 株

(注) 詳細は、添付資料P. 10「4. 資本及びその他の資本項目」及びP. 12「10. 1株当たり利益」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,912	△3.3	△774	—	△31	—	28	△97.5
24年3月期	47,472	△6.4	534	△27.2	1,094	50.7	1,137	△63.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1.46	—
24年3月期	57.92	57.85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	65,365	39.4	25,769	41.9	—	—	1,312.87	
24年3月期	62,118	—	26,024	—	—	—	1,325.80	

(参考) 自己資本 25年3月期 25,769百万円 24年3月期 26,024百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、平成25年5月14日(火)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 【添付資料】

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 3
2. 企業集団の状況 .....	P. 3
3. 経営方針 .....	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 3
(2) 目標とする経営指標 .....	P. 3
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題 .....	P. 3
4. 連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 連結財政状態計算書 .....	P. 4
(2) 連結包括利益計算書 .....	P. 5
(3) 連結持分変動計算書 .....	P. 6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 8
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 9
(6) 連結財務諸表注記（要約） .....	P. 9
5. その他 .....	P. 12
IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結 財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異 .....	P. 12

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期における世界経済は、米国では住宅市場・個人消費に改善の兆しもあり緩やかな景気回復傾向がみられましたが、欧州では債務問題の長期化等危機再燃の火種がくすぶっており景気の後退が見られました。また、中国では欧州を中心とした先進国の景気低迷の影響から輸出が減少し、経済成長ペースが減速した状況が続きました。一方、我が国経済は、東日本大震災からの復興関連需要を中心に緩やかな回復を続けてきましたが、世界経済の減速を背景とした輸出や生産の減少等景気の停滞を余儀なくされました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、新商品や高付加価値商品の拡販・成長市場における高シェアの獲得に注力するとともに、原価低減・生産体制の再構築に継続して取り組みましたが、受注回復のピッチが鈍く世界的な価格競争の中で採算改善が遅れる事となりました。

#### [当期の連結業績]

当期の連結受注高は50,431百万円(前年同期比0.4%減)となり、連結売上高は50,623百万円(前年同期比0.4%減)となりました。また、営業利益は112百万円(前年同期比94.6%減)、税引前当期損失は159百万円(前期は税引前当期利益1,615百万円)、当期損失は412百万円(前期は当期利益1,759百万円)となりましたが、為替相場が大きく円安方向に振れたことによる在外営業活動体の換算損益1,629百万円を計上した結果、当期包括利益合計額は1,316百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

また、経営指標としております売上高営業利益率は0.2%、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は△1.6%となりました。

#### [当期の個別業績]

当期の受注高は45,931百万円(前年同期比1.0%減)となり、売上高は45,912百万円(前年同期比3.3%減)となりました。また、営業損失は774百万円(前期は営業利益534百万円)、経常損失は31百万円(前期は経常利益1,094百万円)、当期純利益は28百万円(前年同期比97.5%減)となりました。

#### (次期の見通し)

世界経済は、欧州の財政危機・金融不安は長期化する懸念がありますが、米国では長年の懸案であった住宅市場の改善、堅調な個人消費に加え大量・安価なシェールガス効果も期待され底堅い景気拡大が見込まれ、また中国等新興国にあっては成長率の鈍化はあるものの引き続き拡大基調が見込まれております。一方我が国にあっては機動的な財政政策、大胆な金融政策の下、為替も円高修正が進んでおり、国内需要の増加に加え輸出環境も整いつつあり、緩やかな景気回復が見込まれております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、スマートフォンやタブレットの市場拡大を背景に需要の増加が見込まれる民生系市場(移動体・AV/OA等)に対しては価格競争力のある新商品投入を図り、高速で大容量の通信ネットワーク構築の進展により成長が見込まれる産業系市場(基地局・光通信、公共システム等)に対しては当社が従来より得意とする高精度発振器の品揃えを更に拡充すると共に新技術、新商品の開発に積極的に取り組んでまいります。また、収益力の強化を図るべく、全社的な固定費削減の下、製造・技術部門が一体となり、歩留まりと生産性の向上による原価低減を進める等コストダウンに取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高51,000百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益1,500百万円、税引前当期利益1,100百万円、当期利益1,000百万円を予想しております。

次期の為替レートにつきましては、米ドルは当期実績(1米ドル83.23円)に比べ約14%の円安となる1米ドル95円、ユーロは当期実績(1ユーロ107.57円)に比べ約16%の円安となる1ユーロ125円を前提としております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

前連結会計年度末に比べ、総資産は現金及び現金同等物の増加3,016百万円、棚卸資産の減少394百万円、有形固定資産の増加1,932百万円等により4,150百万円増加し71,367百万円、負債は長期借入金(1年内含む)の増加5,022百万円、営業債務その他の未払勘定の減少1,536百万円等により3,227百万円増加し44,320百万円、親会社の所有者に帰属する持分は、当期損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少805百万円があったものの、在外営業活動体の換算損益1,629百万円等により923百万円増加し27,047百万円となりました。これにより、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末から1.0ポイント低下し37.9%となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として、税引前当期損失159百万円を計上したものの、プラス要因として、棚卸資産の減少910百万円、減価償却費及び償却額3,425百万円があったこと等により、3,666百万円のプラス(前年同期比1,127百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5,699百万円があったこと等により、5,062百万円のマイナス(前年同期比980百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入10,500百万円があったこと等により、3,800百万円のプラス(前年同期比6,720百万円のプラス)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3,016百万円増加し、11,812百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成21年3月期 (IFRS)	平成22年3月期 (IFRS)	平成23年3月期 (IFRS)	平成24年3月期 (IFRS)	平成25年3月期 (IFRS)
親会社所有者帰属持分比率	30.7%	37.5%	36.5%	38.9%	37.9%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	42.9%	59.4%	38.2%	36.4%	26.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	5.8	7.5	9.9	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.4	11.4	11.9	9.2	15.7

[算式] 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. IFRSに基づく連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置づけ、安定した配当の維持を基本に、業績や財務状況等を勘案して配当を行っております。内部留保の充実と株主各位への配当をバランス良く好循環させ、将来的な収益力の更なる向上に向けて、高付加価値・高品質な商品生産のための研究開発、設備投資を行い、企業体質の強化に有効活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績、経営環境等を総合的に勘案して、1株当たり10円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は既に実施済みの中間配当金(1株当たり10円)と合わせて1株につき20円となる予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては、次期業績予想利益を前提として、1株当たり20円(中間配当金10円、期末配当金10円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近提出の有価証券報告書(平成24年6月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いと開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、メーカーとしての基本をお客様に対する「完璧な商品」の提供ならびにトータル・プロセスにおける「完璧なサービス」の提供と考えております。「品質第一をベースとした顧客満足度100%」を徹底して追求し、創業理念「お客様への奉仕を通じて、社会の繁栄、世界の平和に貢献する」を確実に実践することにより、世界のあらゆる地域、分野において「No.1ブランド」と「No.1サプライヤー」を実現し、永遠に成長・発展し続ける「真のグローバルプレーヤー」を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率と親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)を経営指標として採算性と資本効率を更に高め企業価値の最大化を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

水晶デバイス市場におきましては、今後も健康・安心・安全・便利な社会の普及に伴い、通信トラフィック量は飛躍的に増え続けることが予想され、有限な資源である電波を効率的に使用するための「周波数の制御と選択」に必要な水晶デバイスへの需要はますます拡大することが見込まれております。

当社グループにおきましては、得意とする「本当に良いモノづくり」と「キメ細かい営業サービス」をベースにして、民生系市場では「価格競争力ある商品」、産業系市場では「豊富な品揃え」を提供し、お客様の圧倒的なご支持を獲得できる企業(CS100%の達成)として、将来を展望した新技術、新商品の開発に積極的に取り組んでまいります。

今後いかなる環境下にあっても、当社グループが勝ち残り躍進を続けるためには、商品やサービスにおいて他社に真似のできない存在、即ち「オンリーワン」であることが求められます。長年培った「技術力」「品質」「顧客サービス」を更に強化して差別化を図るとともに、全体最適経営の更なる進化を図り、揺るぐことのない強い企業グループを構築してまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,796	11,812
営業債権	12,075	12,593
棚卸資産	11,650	11,256
未収法人所得税等	69	2
デリバティブ資産	37	9
その他	2,757	1,692
流動資産合計	35,385	37,365
非流動資産		
有形固定資産	27,296	29,229
無形資産	1,021	1,005
投資不動産	254	254
投資有価証券	946	1,064
繰延税金資産	1,380	1,500
その他	929	947
非流動資産合計	31,830	34,001
資産合計	67,216	71,367
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,508	738
1年内返済予定の長期借入金	5,259	6,030
営業債務その他の未払勘定	10,282	8,746
デリバティブ負債	338	751
和解費用引当金	84	45
未払法人所得税等	190	127
その他	640	629
流動負債合計	18,305	17,067
非流動負債		
長期借入金	18,259	22,510
繰延税金負債	512	702
従業員給付	2,977	2,958
資産除去債務	59	60
和解費用引当金	119	98
政府補助金繰延収益	324	392
その他	535	529
非流動負債合計	22,787	27,252
負債合計	41,092	44,320
<b>資本の部</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	8,566	8,566
その他の資本の構成要素	△2,991	△1,262
利益剰余金	9,899	9,094
親会社の所有者に帰属する持分合計	26,123	27,047
資本合計	26,123	27,047
負債及び資本合計	67,216	71,367

## (2) 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	50,804	50,623
売上原価	38,744	40,833
売上総利益	12,060	9,789
販売費及び一般管理費	7,417	7,213
研究開発費	2,686	2,593
その他の営業収益	421	349
その他の営業費用	296	220
営業利益	2,081	112
金融収益	53	143
金融費用	519	416
税引前当期利益又は税引前当期損失(△)	1,615	△159
法人所得税費用	△144	252
当期利益又は当期損失(△)	1,759	△412
その他の包括利益		
在外営業活動体の換算損益	80	1,629
売却可能金融資産の公正価値の変動	16	212
損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動	18	△67
その他の包括利益に係る法人所得税	△13	△45
税引後その他の包括利益	103	1,728
当期包括利益合計	1,863	1,316
当期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業からの当期利益又は当期損失(△)	1,759	△412
親会社の所有者に帰属する当期利益又は当期損失(△)	1,759	△412
当期利益又は当期損失(△)	1,759	△412
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する包括利益		
	1,863	1,316
当期包括利益合計	1,863	1,316

(単位：円)

1株当たり当期利益又は当期損失(△)		
基本的1株当たり当期利益又は当期損失(△)	89.66	△21.01
希薄化後1株当たり当期利益	89.66	—
1株当たり当期利益又は当期損失(△) (継続事業)		
基本的1株当たり当期利益又は当期損失(△)	89.66	△21.01
希薄化後1株当たり当期利益	89.66	—

## (3) 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金				
		株式払込 剰余金	自己株式	新株予約 権付社債	株式報酬	資本剰余金 合計
平成23年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,786	78	35	8,681
当期包括利益						
当期利益						—
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益						—
売却可能金融資産の公正価値の純変動						—
当期包括利益合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額		△0	△0			△0
剰余金の配当						—
新株予約権付社債の償還				△78		△78
ストック・オプションの満期消滅					△35	△35
所有者による抛及及び所有者への分配 合計	—	△0	△0	△78	△35	△115
所有者との取引額合計	—	△0	△0	△78	△35	△115
平成24年3月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,786	—	—	8,566
当期包括利益						
当期損失(△)						—
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益						—
売却可能金融資産の公正価値の純変動						—
当期包括利益合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額		—	△0			△0
剰余金の配当						—
所有者による抛及及び所有者への分配 合計	—	—	△0	—	—	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	—	—	△0
平成25年3月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,787	—	—	8,566

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の資 本の構成要 素合計			
平成23年4月1日時点の残高	88	△3,183	△3,095	8,416	24,652	24,652
当期包括利益						
当期利益			—	1,759	1,759	1,759
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		80	80		80	80
売却可能金融資産の公正価値の純変動	22		22		22	22
当期包括利益合計	22	80	103	1,759	1,863	1,863
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
新株予約権付社債の償還			—	78	—	—
ストック・オプションの満期消滅			—	35	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配 合計	—	—	—	△277	△392	△392
所有者との取引額合計	—	—	—	△277	△392	△392
平成24年3月31日時点の残高	111	△3,103	△2,991	9,899	26,123	26,123
当期包括利益						
当期損失(△)			—	△412	△412	△412
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		1,629	1,629		1,629	1,629
売却可能金融資産の公正価値の純変動	99		99		99	99
当期包括利益合計	99	1,629	1,728	△412	1,316	1,316
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
所有者による拠出及び所有者への分配 合計	—	—	—	△392	△392	△392
所有者との取引額合計	—	—	—	△392	△392	△392
平成25年3月31日時点の残高	211	△1,473	△1,262	9,094	27,047	27,047

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益又は税引前当期損失 (△)	1,615	△159
減価償却費及び償却額	3,040	3,425
固定資産廃棄損	12	22
減損損失	15	1
和解費用	24	33
和解費用引当金戻入額	△155	△53
投資有価証券売却益	—	△82
営業債権の増減額 (△は増加)	660	51
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,651	910
営業債務の増減額 (△は減少)	△230	△628
受取利息及び受取配当金	△52	△45
支払利息	334	300
利息及び配当金の受取額	48	42
利息の支払額	△276	△233
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△307	△68
和解費用の支払額	△109	△25
その他	569	176
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,538</b>	<b>3,666</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,937	△5,699
無形資産の取得による支出	△68	△108
投資有価証券その他の資産の取得による支出	△1,256	△680
有形固定資産の売却による収入	3	4
政府補助金による収入	131	170
投資有価証券その他の資産の売却による収入	1,047	1,257
その他	△1	△6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,081</b>	<b>△5,062</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,500	10,500
長期借入金の返済による支出	△5,299	△5,445
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△478	△861
新株予約権付社債の償還による支出	△250	—
配当金の支払額	△391	△391
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,920</b>	<b>3,800</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△4,463</b>	<b>2,404</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,236	8,796
為替変動による影響	23	611
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>8,796</b>	<b>11,812</b>

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表注記（要約）

## 1. 作成の基礎

## (1) 新会計基準の適用の影響

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

・IFRS第7号(平成22年10月改訂「金融商品：開示」)

基準はそれぞれの経過規定に従って適用されております。当連結会計年度における当社グループの連結財務諸表への大きな影響はありません。

## (2) 未適用の新基準及び解釈指針

国際会計基準審議会が発行している基準、解釈指針及び既存の基準の改正のうち、まだ適用が強制されておらず、当社グループで早期適用していない基準等において、金融資産の分類と測定が変更されるIFRS第9号(平成21年11月公表、平成22年10月及び平成23年12月改訂「金融商品」)及び数理計算上の差異をその他の包括利益として即時に認識することを要求するIAS第19号(平成23年6月改訂「従業員給付」)を除き、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

なお、上記以外の会計方針に関する記載は、最近提出の有価証券報告書(平成24年6月22日提出)における記載と大きな差異が無いが、連結財務諸表に与える影響が小さいため、開示を省略しております。

## 2. セグメント情報

## (1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

## (2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
水晶振動子	24,583	48.4%	24,683	48.8%	99	0.4%
水晶機器	19,332	38.0	18,092	35.7	△1,240	△6.4
その他	6,888	13.6	7,848	15.5	960	13.9
合計	50,804	100.0	50,623	100.0	△180	△0.4

## (3) 地域に関する情報

所在地別の売上高及び非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産及び保険契約から生じる権利を除く)は以下のとおりであります。なお、売上高は販売先の国又は地域によっております。非流動資産は資産の所在地によっております。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	ドイツ	韓国	アメリカ	マレーシア	その他	合計
売上高	15,081	16,083	5,653	2,287	2,262	1,255	8,180	50,804
非流動資産	22,856	2,988	1	—	417	2,425	44	28,733

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	ドイツ	韓国	アメリカ	マレーシア	その他	合計
売上高	15,069	16,840	4,726	1,730	2,666	1,072	8,517	50,623
非流動資産	24,573	3,036	2	—	458	2,540	57	30,668

## (4) 主要な顧客に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 短期借入金及び長期債務

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,947	28,941
借入実行残高	1,508	738
(差引)借入未実行残高	26,439	28,203
借入未実行残高のうち、貸手側に融資の拒絶または契約極度額の減少をすることができる旨の条項が付されている金額	16,113	17,862

## 4. 資本及びその他の資本項目

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株式の種類 (注)1	普通株式	普通株式
授権株式数 (株)	40,000,000	40,000,000
発行済株式数 (株) (注)2		
期首	20,757,905	20,757,905
期中増減	—	—
期末	20,757,905	20,757,905
自己株式数 (株)		
期首	1,128,607	1,128,972
期中増減 (注)3	365	374
期末	1,128,972	1,129,346

(注)1. 普通株式は無額面であります。

2. 発行済株式は、全額払込済みとなっております。

3. 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取又は買増請求によるものであります。

## 5. 配当金

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	196百万円	10.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	196百万円	10.00円	平成23年9月30日	平成23年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	196百万円	10.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注) この配当は、株主総会で承認されるまで認識されません。また、法人所得税への影響もありません。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	196百万円	10.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	196百万円	10.00円	平成24年9月30日	平成24年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	196百万円	10.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) この配当は、株主総会で承認されるまで認識されません。また、法人所得税への影響もありません。

## 6. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
人件費	3,643	3,554
減価償却費及び償却額	255	243
支払手数料	526	557
発送費	632	637
旅費交通費	322	333
福利厚生費	242	214
賃借料	327	315
広告宣伝費	207	199
通信費	94	99
その他	1,163	1,059
合計	7,417	7,213

## 7. 研究開発費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
人件費	1,324	1,329
減価償却費及び償却額	405	401
材料費	570	478
その他	385	383
合計	2,686	2,593

## 8. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
政府補助金(注)1	143	198
和解費用引当金戻入額	155	53
その他の収益	122	98
その他の営業収益計	421	349
固定資産売却損	—	10
固定資産廃棄損	12	22
減損損失	15	1
休止固定資産減価償却費	84	72
和解費用	24	33
災害による損失(注)2	87	—
その他の費用	71	79
その他の営業費用計	296	220

(注)1. 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用に係る奨励金、東日本大震災に関する施設等復旧整備補助金、設備投資の実施による補助金及び日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

2. 東日本大震災による固定資産の修繕等による損失であります。

## 9. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取利息	34	30
受取配当金	18	15
投資有価証券売却益	—	82
デリバティブ評価益	—	15
金融収益 計	53	143
支払利息	334	300
投資有価証券評価損	25	—
デリバティブ評価損	18	—
為替差損	137	107
その他	3	8
金融費用 計	519	416

## 10. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は当期損失(△)	1,759百万円	△412百万円
希薄化後当期利益	1,759百万円	—
発行済普通株式の加重平均株式数	19,629,108株	19,628,742株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	19,629,108株	—
基本的1株当たり当期利益又は当期損失(△)	89.66円	△21.01円
希薄化後1株当たり当期利益	89.66円	—

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益又は当期損失は、親会社の普通株主に帰属する当期利益又は当期損失を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2. 前連結会計年度においては、新株予約権付社債の転換が1株当たり利益を増加させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

3. 当連結会計年度においては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. その他

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異

## ① 営業利益

日本基準では営業利益に含まれない営業外損益及び特別損益項目(金融損益項目を除く。)の影響額129百万円(利益増)のほか、過年度における減価償却方法(主に残存価額)の違い等による減価償却費の差異87百万円(利益減)等により、日本基準に比べ39百万円増加しております。

## ② 税引前当期利益

上記段階利益の差異による影響額129百万円の解消(利益減)のほか、政府補助金の会計処理の違い等による支払利息の増加80百万円(利益減)及び補助金収入の増加28百万円(利益増)等により、日本基準に比べ118百万円減少しております。

## ③ 当期利益

上記差異に加え、未実現利益の消去に係る税効果の差異、繰延税金資産及び負債の認識・測定の違い等により、日本基準に比べ69百万円減少しております。